

平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

平成27年度中間決算の特徴	1
I 平成27年度中間決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 国債等債券関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 平成28年3月期(通期)の業績予想	15

平成 27 年度 中間決算 の 特徴 (単体)

◆債券関係損益、株式等関係損益の増加等により増益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことより、資金利益は1億円の増加となりました。また、債券関係損益が23億円増加、金融派生商品損益が13億円減少したことなどから、業務粗利益は前年同期比13億円の増益となりました。
- ◇ 経費は前年同期比3億円減少し、株式等関係損益が15億円増加しました。一方で、与信コストは8億円と前年同期比17億円増加しました。これらの結果、経常利益は19億円の増益、中間純利益は31億円の増益となりました。

(単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期	前年同期比較
業務粗利益	307	293	13
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[277]	[287]	[△9]
資金利益	254	252	1
うち貸出金利息	199	203	△4
うち有価証券利息配当金	69	63	6
うち預金等利息 (△)	11	11	0
役務取引等利益	34	32	1
その他業務利益	18	8	10
[うち債券関係損益]	[29]	[6]	[23]
[うち金融派生商品損益]	[△14]	[△1]	[△13]
経費 (△)	215	218	△3
実質業務純益	91	75	16
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	23	—	23
業務純益	68	75	△6
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[39]	[68]	[△29]
臨時損益	42	16	25
うち株式等関係損益	15	△0	15
うち償却債権取立益	2	2	△0
うち不良債権処理額 [②] (△)	△14	2	△17
うち貸倒引当金戻入益 [③]	—	10	△10
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	—	0	△0
経常利益	111	91	19
特別損益	△2	△4	1
うち減損損失 (△)	2	4	△1
税引前中間純利益	108	87	21
法人税等合計 (△)	27	38	△10
中間純利益	80	48	31
与信コスト(①+②-③-④)	8	△8	17

I 平成27年度中間決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,238億円増加（増加率2.90%）し4兆3,911億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,714億円で同633億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は3兆776億円となり、前年同期比1,635億円の増加（増加率5.61%）となりました。

この結果、預貸率は70.08%となり、前年同期比1.80%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	27年度中間期	（比較欄上段は増減率）		27年3月期	26年度中間期
		27年3月期比較	26年度中間期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,391,181	(2.63%) 112,742	(2.90%) 123,808	4,278,438	4,267,372
うち滋賀県内	3,835,317	99,779	106,325	3,735,538	3,728,992
預金	4,286,410	109,294	123,235	4,177,115	4,163,174
うち個人預金	3,271,484	49,169	63,317	3,222,315	3,208,167
うち法人預金	857,766	41,076	50,792	816,689	806,973
譲渡性預金	104,770	3,447	573	101,323	104,197
貸出金	3,077,662	(4.32%) 127,659	(5.61%) 163,570	2,950,003	2,914,092
うち滋賀県内	1,944,458	79,496	96,015	1,864,961	1,848,443
うち消費者向け貸出	904,878	6,273	7,376	898,604	897,501
うち事業性貸出	1,811,922	62,701	88,960	1,749,220	1,722,961
預貸率	70.08%	1.13%	1.80%	68.95%	68.28%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	27年9月末	（比較欄上段は増減率）		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,372,305	(△0.36%) △16,010	(2.78%) 118,350	4,388,315	4,253,954
うち滋賀県内	3,804,708	△22,997	105,166	3,827,705	3,699,542
預金	4,273,997	△11,613	116,678	4,285,611	4,157,319
うち個人預金	3,260,471	8,691	58,201	3,251,780	3,202,269
うち法人預金	866,576	26,607	41,763	839,968	824,812
譲渡性預金	98,307	△4,396	1,672	102,704	96,635
貸出金	3,150,250	(2.93%) 89,745	(5.96%) 177,356	3,060,505	2,972,894
うち滋賀県内	1,974,306	49,458	100,532	1,924,847	1,873,773
うち消費者向け貸出	909,930	5,445	11,833	904,484	898,096
消費者ローン	856,793	9,583	19,145	847,210	837,648
その他の消費者向け貸出	53,136	△4,137	△7,311	57,273	60,447
うち事業性貸出	1,869,826	45,853	95,080	1,823,972	1,774,745
預貸率	72.05%	2.31%	2.17%	69.74%	69.88%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.03%低下して1.15%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前年同期比0.10%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は経費率の低下（前年同期比0.05%低下）から1.01%（同0.06%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.03%上昇して0.14%となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	27年度中間期	27年度中間期比較		27年3月期	26年度中間期
		27年3月期比較	26年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.15	△0.02	△0.03	1.17	1.18
(イ) 貸出金利回り (B)	1.29	△0.08	△0.10	1.37	1.39
(ロ) 有価証券利回り	0.99	0.07	0.06	0.92	0.93
(2) 資金調達原価 (C)	1.01	△0.04	△0.06	1.05	1.07
(イ) 預金等原価 (D)	1.02	△0.03	△0.05	1.05	1.07
(ロ) 預金等利回り	0.05	—	—	0.05	0.05
(ハ) 経費率	0.97	△0.03	△0.05	1.00	1.02
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.27	△0.05	△0.05	0.32	0.32
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	0.02	0.03	0.12	0.11

(単位：%)

〔国内店ベース〕	27年度中間期	27年度中間期比較		27年3月期	26年度中間期
		27年3月期比較	26年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.12	△0.04	△0.05	1.16	1.17
(イ) 貸出金利回り (B)	1.29	△0.08	△0.10	1.37	1.39
(ロ) 有価証券利回り	0.91	0.03	0.03	0.88	0.88
(2) 資金調達原価 (C)	1.01	△0.03	△0.05	1.04	1.06
(イ) 預金等原価 (D)	0.99	△0.03	△0.05	1.02	1.04
(ロ) 預金等利回り	0.04	—	—	0.04	0.04
(ハ) 経費率	0.95	△0.03	△0.05	0.98	1.00
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.30	△0.05	△0.05	0.35	0.35
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.11	△0.01	—	0.12	0.11

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	27年9月末	27年9月末比較		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	129,133	△7,207	4,832	136,341	124,301
公共債期末残高 (B)	73,782	△10,040	△18,206	83,823	91,989
金融商品仲介期末残高 (C)	10,090	△3,117	△9,575	13,207	19,665
預り資産残高合計 (A+B+C)	213,006	△20,365	△22,949	233,371	235,955
うち個人預り資産残高	202,971	△19,281	△18,853	222,252	221,824

期中販売額

(単位：百万円)

	27年度中間期	27年度中間期比較	
		26年度中間期比較	26年度中間期
投資信託	34,712	14,813	19,899
保険	18,944	△5,751	24,696

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は428,293百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■有価証券利息配当金の増加により資金利益は増加

貸出金残高は増加したものの、金融緩和による低金利の長期化により、貸出金利息は前年同期比430百万円減少して19,960百万円となりました。また、有価証券利息配当金は同600百万円増加し、6,962百万円となりました。

一方、資金調達の要である預金等利息は前年同期比26百万円増加の1,157百万円となり、資金利益全体では同195百万円増益の25,411百万円となりました。

■役務取引等利益は増加

役務取引等利益は、預り資産関係の手数料等が伸び、前年同期比155百万円増加して3,430百万円となりました。

■債券関係損益の増加を主因としてその他業務利益は増加

債券関係損益が前年同期比2,302百万円増加、金融派生商品損益が同1,314百万円減少し、これらを主因としてその他業務利益は同1,008百万円増益の1,860百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は30,702百万円で前年同期比1,359百万円の増益となりました。

■経費は人件費、物件費ともに減少

一方、経費は人件費が前年同期比79百万円減少、物件費が同442百万円減少、税金が同190百万円増加し、経費全体では前年同期比331百万円減少して21,508百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比1,690百万円増益の9,194百万円となりました。

■与信コストは増加するも、株式等関係損益の増加等により経常利益・中間純利益ともに増益

当中間期は株式等関係損益が1,559百万円となり、前年同期比1,560百万円増加しました。一方、与信コストは896百万円で、前年同期比1,713百万円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は11,118百万円と前年同期比1,967百万円の増益、中間純利益も8,067百万円と同3,179百万円の増益となり、中間期としてはいずれも過去最高益となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		27年度中間期	26年度中間期比較	26年度中間期
1	業 務 粗 利 益	30,702	1,359	29,343
2	コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	27,767	△943	28,710
3	資 金 利 益	25,411	195	25,216
4	うち資金運用収益	27,086	140	26,946
5	うち貸出金利息	19,960	△430	20,391
6	うち有価証券利息配当金	6,962	600	6,361
7	うちコールローン利息	31	△22	54
8	うち資金調達費用	1,678	△55	1,733
9	うち預金等利息	1,157	26	1,131
10	役 務 取 引 等 利 益	3,430	155	3,274
11	そ の 他 業 務 利 益	1,860	1,008	852
12	(うち債券関係損益)	2,935	2,302	633
13	(うち金融派生商品損益)	△1,415	△1,314	△101
14	うち国内業務粗利益	28,580	509	28,071
15	コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	26,206	△1,373	27,580
16	資 金 利 益	24,271	△216	24,488
17	役 務 取 引 等 利 益	3,345	157	3,188
18	そ の 他 業 務 利 益	962	567	394
19	(うち債券関係損益)	2,373	1,882	491
20	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	21,508	△331	21,839
21	人 件 費	11,550	△79	11,630
22	物 件 費	8,274	△442	8,717
23	税 金	1,682	190	1,491
24	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,194	1,690	7,503
25	実質コア業務純益 (除く債券関係損益)	6,258	△611	6,870
26	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,312	2,312	—
27	業 務 純 益	6,882	△621	7,503
28	臨 時 損 益	4,236	2,589	1,647
29	株 式 等 関 係 損 益	1,559	1,560	△0
30	償 却 債 権 取 立 益	247	△18	265
31	不 良 債 権 処 理 額	△1,416	△1,704	288
32	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△1,094	1,094
33	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	△12	12
34	そ の 他 臨 時 損 益	1,013	448	565
35	経 常 利 益	11,118	1,967	9,151
36	特 別 損 益	△254	195	△449
37	うち固定資産処分損益	△43	0	△43
38	固定資産処分益	—	—	—
39	固定資産処分損	43	△0	43
40	うち減損損失	210	△195	406
41	税 引 前 中 間 純 利 益	10,864	2,162	8,701
42	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,258	1,786	1,472
43	法 人 税 等 調 整 額	△461	△2,803	2,342
44	法 人 税 等 合 計	2,797	△1,016	3,814
45	中 間 純 利 益	8,067	3,179	4,887
46	与信コスト (貸倒償却引当費用) [26+31-32-33]	896	1,713	△817

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比872百万円増の11,991百万円（前年同期比1,665百万円増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は単体比426百万円増の8,494百万円（前年同期比3,050百万円増益）となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		27年度中間期	26年度中間期比較	26年度中間期
1	連 結 粗 利 益	32,744	1,415	31,328
2	資 金 利 益	25,391	196	25,194
3	役 務 取 引 等 利 益	4,807	200	4,606
4	そ の 他 業 務 利 益	2,545	1,018	1,527
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	22,409	△302	22,712
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,334	1,718	8,616
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,342	2,342	—
8	連 結 業 務 純 益	7,992	△624	8,616
9	そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ）	3,999	2,289	1,709
10	不 良 債 権 処 理 額	△ 1,193	△ 1,488	294
11	貸 出 金 償 却	121	△ 167	288
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	△ 1,325	△ 1,325	—
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	10	4	5
14	貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	—	△ 1,183	1,183
15	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	△ 12	12
16	償 却 債 権 取 立 益	247	△ 19	266
17	株 式 等 関 係 損 益	1,559	1,560	△ 0
18	売 却 益	1,564	1,534	30
19	売 却 損	1	△ 15	17
20	償 却	3	△ 9	13
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	1,001	456	545
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	2	△ 0	3
23	経 常 利 益	11,991	1,665	10,325
24	特 別 損 益	△ 254	196	△ 450
25	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	11,736	1,861	9,874
26	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,613	1,804	1,808
27	法 人 税 等 調 整 額	△ 511	△ 2,944	2,433
28	法 人 税 等 合 計	3,102	△ 1,139	4,242
29	中 間 純 利 益	8,634	3,001	5,632
30	非支配株主に帰属する中間純利益	140	△ 49	189
31	親会社株主に帰属する中間純利益	8,494	3,050	5,443
(参考)				
与 信 コ ス ト （ 7+10-14-15 ）		1,149	2,050	△ 901

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）－貸倒引当金繰入額（その他経常費用）中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,194	1,690	7,503
職員一人当たり(千円)	3,982	755	3,226
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	6,258	△611	6,870
職員一人当たり(千円)	2,710	△243	2,953
(3) 業務純益	6,882	△621	7,503
職員一人当たり(千円)	2,980	△245	3,226

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	2,935	2,302	633
売却益	3,213	2,539	674
償還益	—	—	—
売却損	278	236	41
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比較	
株式等関係損益(3勘定戻)	1,559	1,560	△0
売却益	1,564	1,534	30
売却損	1	△15	17
償却	3	△9	13

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	27年9月末			27年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,288	1,288	—	796	830	33
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	149,159	150,875	1,716	162,661	163,294	633
株式	129,845	130,131	286	138,464	138,613	148
債券	17,424	17,625	200	20,036	20,361	324
その他	1,888	3,118	1,230	4,159	4,320	160
〔その他有価証券評価差額金〕	〔106,502〕			〔115,852〕		

【連結ベース】	27年9月末			27年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,288	1,288	—	796	830	33
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	149,792	151,509	1,716	163,292	163,925	633
株式	130,479	130,765	286	139,096	139,244	148
債券	17,424	17,625	200	20,036	20,361	324
その他	1,888	3,118	1,230	4,159	4,320	160
〔その他有価証券評価差額金〕	〔106,638〕			〔115,988〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「満期保有目的」で保有している有価証券は債券のみであります。
3. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
4. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	27年度中間期	27年3月期比較		27年3月期	26年度中間期
		27年3月期比較	26年度中間期比較		
業務純益ベース	4.14	△1.20	△1.02	5.34	5.16
中間(当期)純利益ベース	4.85	0.75	1.49	4.10	3.36

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年3月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年3月末より新基準で定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は16.43%で前期末（平成27年3月末）比0.83%上昇、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は16.78%で前期末比0.84%上昇となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.43	0.83	2.51	15.60	13.92
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	12.26	0.82	1.69	11.44	10.57
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	12.26	0.82	1.69	11.44	10.57
④ 単体における総自己資本の額	3,394	39	603	3,355	2,790
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	2,533	70	413	2,462	2,119
⑥ 単体における 普通株式等Tier 1資本の額	2,533	70	413	2,462	2,119
⑦ リスク・アセットの額	20,649	△ 858	606	21,507	20,042
⑧ 単体総所要自己資本額	1,651	△ 68	48	1,720	1,603

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.78	0.84	2.57	15.94	14.21
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	12.65	0.83	1.77	11.82	10.88
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	12.64	0.82	1.76	11.82	10.88
④ 連結における総自己資本の額	3,535	43	631	3,491	2,903
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	2,665	75	443	2,589	2,221
⑥ 連結における 普通株式等Tier 1資本の額	2,662	73	441	2,589	2,221
⑦ リスク・アセットの額	21,066	△ 828	647	21,894	20,418
⑧ 連結総所要自己資本額	1,685	△ 66	51	1,751	1,633

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は670億円となり、前期末（27年3月末）比46億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.12%と同0.22%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比65百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
貸倒引当金	29,813	172	△3,818	29,640	33,632
一般貸倒引当金	12,744	2,312	△1,210	10,432	13,955
個別貸倒引当金	17,068	△2,140	△2,608	19,208	19,676
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	393	△146	△445	540	838
	延滞債権額	49,926	△2,815	△6,643	52,742	56,570
	3カ月以上延滞債権額	460	230	252	230	207
	貸出条件緩和債権額	16,311	△1,915	△11,220	18,227	27,532
	合計	67,092	△4,648	△18,056	71,740	85,149

(部分直接償却額) (16,124) (△382) (△1,761) (16,506) (17,886)

貸出金残高(未残)	3,150,250	89,745	177,356	3,060,505	2,972,894
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	△0.01	0.01	0.02
	延滞債権額	1.58	△0.14	△0.32	1.72	1.90
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.51	△0.08	△0.41	0.59	0.92
	合計	2.12	△0.22	△0.74	2.34	2.86

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
貸 倒 引 当 金	31,390	318	△3,859	31,071	35,249
一般貸倒引当金	13,198	2,342	△1,276	10,855	14,475
個別貸倒引当金	18,191	△2,024	△2,583	20,216	20,774
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	399	△146	△445	546	845
	延滞債権額	49,951	△2,819	△6,650	52,770	56,601
	3カ月以上延滞債権額	460	229	252	231	208
	貸出条件緩和債権額	16,345	△1,923	△11,233	18,269	27,579
	合 計	67,157	△4,659	△18,077	71,817	85,234

(部分直接償却額) (16,124) (△382) (△1,761) (16,506) (17,886)

貸出金残高(末残)	3,140,457	88,753	176,096	3,051,704	2,964,360
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.01	—	△0.01	0.01	0.02
	延滞債権額	1.59	△0.13	△0.31	1.72	1.90
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.52	△0.07	△0.41	0.59	0.93
	合 計	2.13	△0.22	△0.74	2.35	2.87

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は671億円で前期末(27年3月末)比46億円の減少、総与信に占める比率は2.10%で同0.22%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は73.88%で同0.10%の低下となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,335	△133	△831	3,469	4,167
危険債権	47,077	△2,851	△6,319	49,929	53,396
要管理債権	16,772	△1,685	△10,968	18,457	27,740
小 計 (A)	67,185	△4,671	△18,119	71,856	85,304
総与信残高に占める比率 (A)÷(B) (%)	2.10	△0.22	△0.73	2.32	2.83
正常債権	3,121,898	98,599	200,803	3,023,299	2,921,094
合 計 (B)	3,189,083	93,927	182,684	3,095,155	3,006,399

保 全 額 (C)	49,637	△3,526	△11,728	53,164	61,365	
	貸倒引当金	19,314	△2,284	△5,204	21,598	24,519
	担保保証等	30,322	△1,242	△6,523	31,565	36,846

保 全 率 (%) (C)÷(A)	73.88	△0.10	1.95	73.98	71.93
----------------------------	-------	-------	------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
消費者ローン	856,793	9,583	19,145	847,210	837,648
住宅ローン	823,384	7,295	16,772	816,089	806,611
その他ローン	33,409	2,287	2,372	31,121	31,036

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,093,879	38,917	92,975	2,054,962	2,000,904
総貸出金残高 (B)	3,142,150	89,322	176,053	3,052,827	2,966,096
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.63	△0.68	△0.82	67.31	67.45

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,142,150	89,322	176,053	3,052,827	2,966,096
製造業	482,966	△2,723	△1,296	485,690	484,262
農業・林業	4,358	123	258	4,235	4,099
漁業	504	△165	△39	670	544
鉱業・採石業・砂利採取業	6,369	393	737	5,976	5,632
建設業	93,802	△2,435	4,789	96,238	89,012
電気・ガス・熱供給・水道業	27,471	△2,266	△1,927	29,738	29,399
情報通信業	42,625	319	3,392	42,306	39,233
運輸業・郵便業	113,196	3,392	5,181	109,804	108,014
卸売業・小売業	396,651	10,988	18,785	385,662	377,865
金融業・保険業	78,528	8,931	7,000	69,596	71,528
不動産業・物品賃貸業	467,143	9,218	38,298	457,924	428,844
その他のサービス業	242,299	7,954	14,507	234,344	227,792
地方公共団体	365,995	45,638	65,977	320,357	300,018
その他	820,236	9,954	20,388	810,282	799,848

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	67,092	△4,648	△18,056	71,740	85,149
製造業	19,379	△2,955	△12,622	22,335	32,002
農業・林業	131	△1	△18	133	150
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	△86	—	86
建設業	5,342	△515	△1,245	5,857	6,588
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	204	△73	△66	278	271
運輸業・郵便業	2,896	45	△11	2,851	2,908
卸売業・小売業	22,289	△491	△1,368	22,781	23,657
金融業・保険業	12	△4	△26	17	39
不動産業・物品賃貸業	8,141	△508	△1,315	8,649	9,456
その他のサービス業	4,777	33	△1,043	4,744	5,821
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,915	△175	△252	4,091	4,167

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
インドネシア	457	△8	77	465	380
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	2,067	578	608	1,489	1,459
(うちリスク管理債権)	—	—	△300	—	300
香港	2,596	△345	89	2,941	2,507
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	2,228	197	527	2,031	1,700
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	7,350	422	1,302	6,928	6,048
(うちリスク管理債権)	—	—	△300	—	300

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成27年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 3	1	2	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 33	29	3	100.00%	破綻先債権	3
実質破綻先 29	9	19	— (2)	—					危険債権 470	235
破綻懸念先 470	319	82	68 (166)	—	要管理債権 (貸出金のみ) 167	38	22	36.31%		
要 注 意 先	要管理先 248	27	220	—					小計 671	303
	その他の 要注意先 2,800	587	2,213	—	正常債権 31,218	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 2.10%	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 2.13%	合 計		
正 常 先 28,337	28,337	—	—	—				合 計 31,890	—	—
合 計 31,890	29,283	2,538	68 (170)	—	合 計 31,890	—	—			

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成28年3月期(通期)の業績予想

〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	28年3月期予想	27年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	44,045	(2.9) 1,261
貸 出 金	31,031	(5.1) 1,531
有 価 証 券	13,917	(1.2) 175

(注) 27年3月期比較欄の上段の()内は、前年比増減率(単位：%)であります。

〔利回り〕

(単位：%)

	【 単 体 】	
	28年3月期予想	27年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.05	—
貸 出 金	1.28	△0.09
有 価 証 券	1.00	0.08

〔損益〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	28年3月期予想	27年3月期比較	28年3月期予想	27年3月期比較
経 常 利 益	24,000	1,791	25,700	1,123
当 期 純 利 益 (注)	15,000	2,427	15,800	2,124
業 務 純 益	18,880	2,477		

(注) 連結業績予想における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載し、基準を統一して27年3月期と比較しております。